

平成 18 年 1 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 山 武
代表者名 代表取締役社長 小野木 聖二
(コード番号 6845 東証第 1 部)
問合せ先 執行役員経営企画部長
曾 禰 寛 純
(TEL : 03-6810-1005)

子会社の異動に関するお知らせ

当社は、平成 17 年 12 月 19 日に開示いたしました株式会社金門製作所の株式の取得に関しまして、本日、当社が保有する第 I 種優先株式の全てを普通株式に転換し、子会社といたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 異動の理由

当社は、ビルシステム事業、アドバンスオートメーション事業に続く第 3 の事業の柱として、ビルや工場市場で長年培ってきた計測・制御技術を、ガス・水道などのライフラインの領域や、ライフケア（介護）やライフサイエンス（バイオチップなど）といった、より人間や生活に密着した分野で応用・展開するライフオートメーション事業の構築をめざしており、ライフラインの領域、ガス・水道計量分野における業界最大手企業であり、強い顧客基盤と顧客からの厚い信頼を得ている株式会社金門製作所の株式（第 I 種優先株式及び第 II 種優先株式）を昨年 12 月 20 日に取得いたしましたが、この度、新たな事業領域の創出と両社の強みの相乗によるシナジー効果の実現に向け、協業をさらに推進していくため、保有する第 I 種優先株式の全てを普通株式に転換して 43.31%（議決権比率）を保有し、子会社化することとなったものであります。

2. 株式を取得する会社の概要

- (1) 商 号 株式会社金門製作所
(2) 代 表 者 代表取締役社長 園部 忠
(3) 所 在 地 東京都板橋区大原町 13 番 1 号

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社事務所の所在地は、
東京都文京区向丘二丁目 3 番 6 号です)

- (4) 設 立 昭和 23 年 7 月

- (5) 主な事業の内容 計量計測事業
- (6) 決算期 3月
- (7) 従業員数(連結) 1,526人(平成17年3月31日現在)
- (8) 主な事業所 東京支店(東京都文京区)、大阪支店(大阪府東大阪市)、
福岡支店(福岡県福岡市)、北海道支店(北海道札幌市)
東京工場(東京都板橋区)、北海道工場(北海道札幌市)、
白沢工場(福島県安達郡)、仙台工場(宮城県黒川郡)、
唐津工場(佐賀県唐津市)
東京研究室(埼玉県川越市)、関西研究室(大阪府東大阪市)
- (9) 資本の額(連結) 2,488百万円(平成17年3月31日現在)
- (10) 発行済株式総数(平成17年3月31日現在)
- 普通株式 34,218,792株
第Ⅰ種優先株式 6,000,000株
第Ⅱ種優先株式 6,000,000株
- (11) 大株主構成及び所有割合
- ① 普通株式(平成17年3月31日現在)
- 日本証券金融株式会社 9.33%
明治安田生命保険相互会社 4.68%
小野田 元 3.50%
株式会社りそな銀行 2.92% 他
- ② 第Ⅰ種優先株式(平成17年12月31日現在)
- 株式会社山武 100.0%
(注) 第Ⅰ種優先株式は議決権を有しております。
- ③ 第Ⅱ種優先株式(平成17年12月31日現在)
- 株式会社山武 100.0%
(注) 第Ⅱ種優先株式は議決権を有しておりません。
- (12) 最近事業年度における業績(連結)の動向

	平成16年3月期	平成17年3月期
売上高	47,661百万円	38,265百万円
売上総利益	11,484百万円	8,803百万円
営業利益	2,071百万円	1,346百万円
経常利益	701百万円	606百万円
当期利益	△11,186百万円	6,247百万円
総資産	39,866百万円	37,619百万円
株主資本	△10,278百万円	2,488百万円
1株当たり配当金	－円－銭	－円－銭

3. 取得株式数及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数

- ①普通株式 0株
- ②第Ⅰ種優先株式 6,000,000株 (発行済み株式総数に占める割合 12.98%)
(総株主の議決権数に占める割合 14.95%)
- ③第Ⅱ種優先株式 6,000,000株 (発行済み株式総数に占める割合 12.98%)

(2) 取得株式数

- 普通株式 26,086,956株

(3) 異動後の所有株式数

- ①普通株式 26,086,956株 (発行済み株式総数に占める割合 39.34%)
(総株主の議決権数に占める割合 43.31%)
- ②第Ⅰ種優先株式 0株
- ③第Ⅱ種優先株式 6,000,000株 (発行済み株式総数に占める割合 9.04%)

(注) 第Ⅱ種優先株式の普通株式への転換時期は平成20年10月以降です。

第Ⅱ種優先株式を全て普通株式へに転換した場合、当社の所有株式総数は約49,896千株、総株主の議決権数に占める割合は59.37%になります。

4. 日程

平成18年1月26日 第Ⅰ種優先株式の全てを普通株式に転換

5. 今後の見通し

本件による当期業績予想への影響はありません。

以上